

67 使い捨てビニール袋の禁止。 州民投票。

公式名称及び要約

司法長官作成

67

以下の法令について、「はい」の投票は賛成し、「いいえ」の投票は反対する

- 食料品店およびその他特定の小売店が販売場所で持ち帰り用に使い捨てのビニール袋または紙袋を顧客に提供することを禁止する。
- 再生紙の袋および再利用可能な袋を 1 枚あたり最低 10 セントで顧客に販売することを許可する

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 州政府および地方自治体に対し比較的小規模な財政的影響が見込まれる。州の管理費に年間百万ドル未満の小幅な増加が見込まれるが、これは手数料によって相殺される。地方自治体はゴミ・廃棄物処理費の低減により小幅な節減を実現できる可能性がある

立法部の分析家による分析

背景

持ち帰り袋の利用。 店は一般的に、顧客が購入した商品を持ち帰るための袋を提供する。一般に提供される種類の袋は「使い捨てのプラスチック製持ち帰り袋」で、レジで使用する薄いプラスチック製の袋を指し、継続して再利用するためのものではない。対照的に、「プラスチック製再利用袋」は厚めで丈夫なので何度も再利用できる。使い捨ての紙袋を提供する店も多い。店は高い頻度で使い捨ての紙及びプラスチック製持ち帰り袋を無料で顧客に提供し、再利用袋を有料で提供する店もある。毎年、California 州では、およそ 150 億枚の使い捨てプラスチック製持ち帰り袋が顧客に提供されている (California 住民ひとりあたり平均およそ 400 枚)。

使い捨て持ち帰り袋の使用を制限する地方政府は多い。 California 州の多くの市や郡では近年、使い捨て持ち帰り袋の使用規制又は禁止を地方条例に導入している。これら地方条例は、このような袋の使用による環境への影響が懸念されたため、実施された。例えば、プラスチック製袋はごみの一因になり、河川行きになる。また、プラスチック製袋はリサイクル機械に絡まるので、リサイクルには難しい場合がある。地方条例の多くは、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、薬局、及び酒屋での使い捨てプラスチック製持ち帰り袋の使用を禁止している。また、店が持ち帰り袋を 10 セント以上で販売するようにも義務付けている。それによる収益を店が保持することを許可している。2016 年 6 月現在、持ち帰り袋の条例を導入している市や郡はおよそ 150 あり、California 州全体のおよそ 40 パーセントを占め、その大部分は沿岸部の郡である。

持ち帰り袋条例の州全体の導入。 2014 年、上院議案 (SB) 270 持ち帰り袋に関する州条例を議会が可決し、州知事が署名した。条例は以下に詳述するように、特定の店が使い捨てプラスチック製持ち帰り袋を提供することを禁止している。また、これらの店がレ

ジで提供する持ち帰り袋を有料で顧客に提供することも義務付けている。

提案

州の憲法において、新たな州法は発効の是非を決定するために住民の直接投票として有権者の票決に付す前に施行できる。本提案は、SB 270 の住民直接投票である。以下、本法案、その主要条例、及び本投票用紙に記載の別の提案による本法案への影響に対する「賛成」及び「反対」票の意味について記述する。

「賛成」及び「反対」票の意味

「賛成」票は SB 270 を支持する。 特定の店は使い捨てプラスチック製持ち帰り袋の提供が禁止され、一般的に、少なくとも 10 セントの持ち帰り袋への料金を課すことが義務付けられる。これらの要件は 2014 年秋現在で、独自の使い捨て持ち帰り袋法律がない市や郡にのみ適用される。

「反対」票は SB 270 を拒否する。 店は、当該袋の使用を禁止する条例の対象になっていなければ、使い捨てプラスチック製持ち帰り袋及びその他の袋を無料で提供できる。

法案の主な条項

使い捨てプラスチック製持ち帰り袋の禁止。 本法案は州内のほとんどのスーパーマーケット、コンビニエンスストア、大型薬局、及び酒屋での使い捨てプラスチック製持ち帰り袋の提供を禁止するものである。本条項は包装されていない農産物用の袋など、特定目的で使用するプラスチック製袋には適用されない。

再利用可能プラスチック製持ち帰り袋への新基準作成。 本法案は再利用可能プラスチック製持ち帰り袋の構成材料に対して新基準も定めるものである。California 資源化・再生利用 (CalRecycle) 部門が、袋の製造業者によるこれら要件の順守を確認する責

立法部の分析家による分析

続き

任を負うことになる。本法案は持ち帰り袋の他の種類の基準も規定する。

他の持ち帰り袋の有料化の義務。 本法案は一般的に、店がレジで消費者に提供する持ち帰り袋に対して少なくとも 10 セントの料金を課するように義務付けるものである。この料金は処方箋に使用する袋など、特定目的で使用する袋には適用されない。さらに、特定の低所得顧客はこの料金を支払わなくてもよい。本法案では、店は袋の販売による収益を保持できる。この売上高を持ち帰り袋提供の費用、法案順守の費用、および再利用可能袋の使用を奨励する教育の取り組み費用として使用できる。

本投票用紙に記載の別の提案による本法案の実施影響

本投票用紙には、有権者の承認を得た場合、持ち帰り袋の売上から得た収益を州の管理にする、別の法案、提案 65 が記載されている。具体的には、提案 65 は、特定袋を禁止し、その他の袋に料金を課する（SB 270 など）州法から得た収益は新政府基金に送り、さまざまな環境プログラムを支援するものである。

両方の法案が可決された場合、持ち帰り袋の売上から得た収益の使用は、投票数が多い法案によって決まる。図 1 は異なる有権者による 2 つの法案の決定によって実施される、異なる SB 270 の主な法案の実施方法を示す。具体的には、提案 67 (SB 270 に対する住民の直接投票) が多くの「賛成」投票数を得た場合、収益は特定目的のために店が保持する。また、提案 65 (主導権) が多くの「賛成」投票数を得た場合、収益は環境プログラムに使用される。提案 65 は、両方の法案が可決され、提案 65 の「賛成」投票数が多い場合、SB 270 の実施を妨げるものと裁判所が解釈する可能性がある条項を含むことを指摘する。ただし、本分析は、使い捨てプラスチック製持ち帰り袋の禁止及びその他の袋への料金請求な

ど、収益の使用に関する、その他の条項 SB 270 はまだ実施されることを前提としている。

財政的影響

州及び地方政府への小規模の財政的影響。 本法案は州政府又は地方政府への財政的影響は比較的小さい。具体的には、本法案には、CalRecycle が袋の製造業者が再利用可能プラスチック袋の新要件を順守をするようにするために年次州経費 100 万ドル以下が増大するという軽度の影響がある。これら費用はこれら袋の製造者に請求する料金で相殺される。法案はごみの清掃及び廃棄物管理費用の削減による地方政府の小規模の節約など、他の財政的影響の可能性もある。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、<http://www.sos.ca.gov/measure-contributions> をご覧ください。委員会の献金トップ 10 リストにアクセスするには、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html> をご覧ください。

図 1
住民の直接投票の実施は提案 65 の成果による影響を受ける

	提案 67 号 (SB 270 住民の直接投票) 可決	提案 67 号 (SB 270 住民の直接投票) 否決
提案 65 号 (発案) 可決	持ち帰り袋の法律を州全体で実施。持ち帰り袋の売上収益の使用は投票数が多い提案により決まる： - 住民の直接投票で「賛成」投票数が多い場合、収益は店が保持する。 - 発案の「賛成」投票数が多い場合、収益は環境プログラムのために州が管理する。^a	持ち帰り袋の州法は適用されない。今後、SB 270 と同様の州法による収益は環境プログラムに使用される。
提案 65 号 (発案) 否決	持ち帰り袋の州法が有効になり、持ち帰り袋の売上による収益は店が保持する。	持ち帰り袋の州法は適用されない。

^a 代わりに、提案 65 の規定は、上院議案 (SB) 270 の実施を妨げるものと裁判所が解釈する可能性がある。